

教育訓練施設の在り方に関する研究会について

I. 目 的

建設業をとりまく環境が引き続き大変厳しい中で、建設業における技能教育が更に困難化していると指摘されていることから、建設産業における技能教育の実態を把握するとともに、技能教育の存続を図るための諸施策を検討し、もって、建設業の持続的発展に資することを目的とする。

II. 委員

佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
蟹澤 宏剛	ものづくり大学建設技能工芸学科講師
川崎 義久	金子架設工業（株）職業訓練校校長（兼）事業本部総務部次長
神田 正光	全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター東京事務所長
田口 和雄	（財）機械振興協会経済研究所研究員
保坂 益男	（社）日本機械土工協会常務理事（兼）事務局長
本多 敦郎	鹿島建設（株）安全環境部労働管理課長
松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校教授
[オブザーバー]	
小林 淳	厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室補佐
[国土交通省]	
丸谷 浩明	国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室長
山本 博之	国土交通省総合政策局建設振興課専門工事業高度化対策官

III. 研究会の進め方

研究会においては、毎回2～3名の委員の方々等に技能教育の実態、改善方策等についてプレゼンテーションを行って頂いたり、実態調査を行うなどにより技能教育に関する実態を把握し、これらを踏まえ教育訓練施設の在り方について検討する。

IV. スケジュール

第1回（平成14年9月27日）

研究会の目的、検討内容、スケジュール、実態調査について
保坂委員より「建設業における技術技能の継承、発展のための調査研究等に関する提案について」のプレゼンテーション
川崎委員より「技能工の確保と育成について」のプレゼンテーション

第2回（平成14年11月8日）

委員よりのプレゼンテーション（3名）及びそれを踏まえた議論
フリーディスカッション、その他

第3回（平成14年12月12日）

委員よりのプレゼンテーション（3名）及びそれを踏まえた議論
フリーディスカッション、その他

第4回（平成15年2月12日）

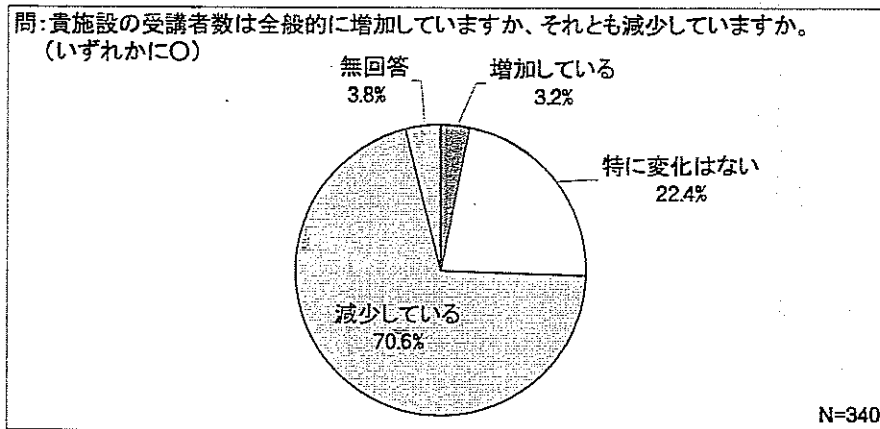
実態調査結果の報告及び委員等のプレゼンテーションを踏まえて教育訓練施設の在り方について検討

第5回（平成15年3月24日）

教育訓練施設の在り方についてのとりまとめ

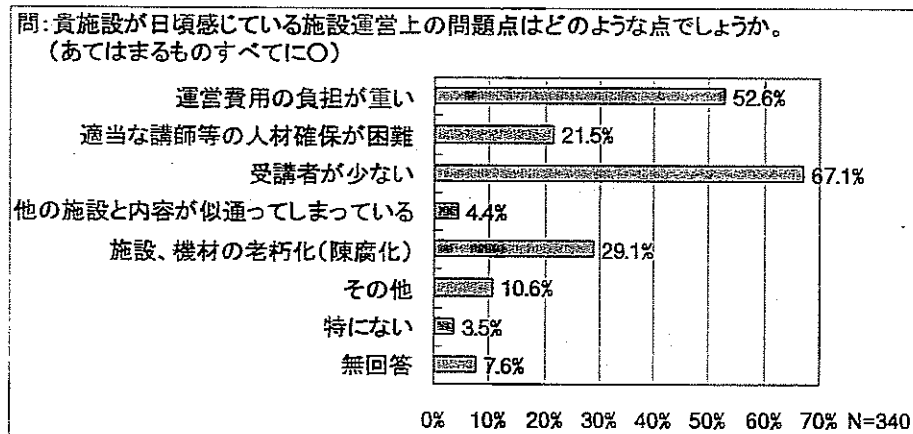
教育訓練施設の在り方に関する調査研究

(1) 受講者数の増減



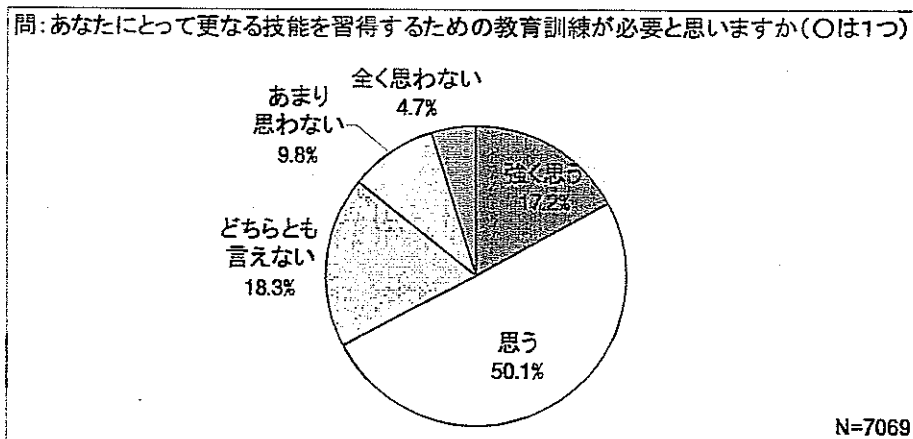
資料：(社) 建設産業専門団体連合会「建設技能教育訓練施設に関する実態調査」

(2) 施設運営上の問題点



資料：(社) 建設産業専門団体連合会「建設技能教育訓練施設に関する実態調査」

(3) 建設技能者の教育訓練に対するニーズ



資料：国土交通省労働資材対策室、(財) 建設業振興基金「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」

教育訓練施設の在り方に関する研究会報告書の要点

今後の教育訓練施設のあり方の検討方向

教育訓練施設の連携等による経営効率・訓練効率の向上

- 効率的・効果的な教育訓練方法の検討
 - ・ 訓練内容が現場ニーズに即したものとなるよう、企業や業界団体などのニーズを把握して反映するための意見交換の場・要望受付窓口を設置
 - ・ 企業独自の訓練を教育訓練施設が実施受託する「オーダーメイド型の技能教育訓練」の実施の検討
 - ・ 地域ごとに建設企業や業界団体との意見交換の場を設置
- 教育訓練施設同士での連携や企業、業界団体の支援
 - ・ 余裕のある施設や機材の共用・相互貸与、資機材の共同購入、PRを含む一定の事務機能の共同
 - ・ カリキュラムの共同作成、教材の共同作成・活用、工程間で関連のある職種の実習についての同一実習場での工程順の実施
 - ・ 講師・指導員の相互紹介や相互派遣、講師・指導員相互の情報交換の場の設置
 - ・ 建設企業や建設業界団体による余裕のある資機材の教育訓練施設への提供・貸与、講師・指導員派遣等の支援
- 広域的な訓練施設の配置の観点の必要性
 - ・ マクロ的に拠点的な訓練施設を適正配置するという観点が必要
 - ・ 教育訓練施設の相互補完や一体的な運営、さらには拠点的な施設を中心とした再編に向けた検討の場が必要

教育訓練施設データベースの整備と訓練効果の把握

- 情報発信の促進とデータベース整備の推進
 - ・ (財)建設産業教育センターと連携した教育訓練施設の所在地、訓練科目、取得可能資格等についてのデータベースの構築
 - ・ 教育訓練施設や建設業界団体などが共同した維持・更新のための費用負担のあり方の検討が必要
- 教育訓練効果の把握
 - ・ 派遣元企業や訓練生との意見交換の場の設置、満足度などについてのアンケート調査の実施、効果把握のノウハウについての他の教育訓練施設との相互協力
 - ・ 教育訓練の中長期的な効果(訓練生の受講後の資格取得、企業内での職位、派遣企業の評価、教育訓練による生産性向上や工期短縮などのコスト削減への寄与)の具体的事例の収集・発信

教育訓練施設の在り方に関する研究会報告書の要点

技能者の処遇改善、資格取得と教育訓練施設との関係

- 技能者に対する評価・処遇の改善とキャリア形成の生涯プラン
 - ・ 資格取得につながり、現場で実際に有効性が高い内容の講習の充実・カリキュラムの構築
 - ・ 複線的なキャリア形成の生涯プラン（技能専門職ルート、技能指導員ルート等）の実現に有効な講習の提供
- 建設業関連資格とその教育訓練のあり方の整理
 - ・ 実務に役立つ資格試験内容を検討し、その資格の取得のための教育訓練施設の講習内容についても具体的に議論する仕組みを確立

教育訓練施設の今後のあり方に関連する事項について

- 「一人親方」等の能力開発に対する支援のあり方の検討
 - ・ 「一人親方」やその家族従業者のために、教育訓練施設がどのように活用されていくべきかについて、今後検討が必要
- OJT 実施環境の整備
 - ・ 元請事業者と OJT を実施する専門工事業者が協力し、安全面と施工効率にも配慮した OJT の実施マニュアルを作成
 - ・ 工事発注者において、元請事業者が建設技能者の OJT の受入が可能となるよう、余裕のある工期設定など工事の発注にあたっての可能な範囲での配慮が必要
- インターンシップの学生受入の継続
 - ・ 現場見学は実際の工事現場において短時間で行い、実作業体験は教育訓練施設で行うといった、新たなインターンシップを推進
 - ・ 受入企業等の負担の軽減に向けて、学校、受入企業、支援機関との間の費用負担のあり方や保険制度について、受入が進まない現状を踏まえ、そのあり方を改めて検討する場の設置が必要
- 各種補助金・助成金等の明確化・簡素化
 - ・ 助成に対する必要性が高い中小企業等が利用しやすいように、不正受給防止の観点にも留意しつつ、各種補助金・助成金の支給要件や支給認定・支給決定に係る書類や手続きのできる限りの明確化・簡素化が望まれる

建設技能教育訓練施設データベースの概要

1. 目的

建設企業や建設労働者には教育訓練のニーズはあるものの、ホームページを開設していない教育訓練施設が多いなど、情報発信が十分でないため、必要とする人に情報が届いていないことが懸念されることから、教育訓練施設の情報提供をより積極的に行っていくことが必要である。

そこで、インターネットを活用して教育訓練施設の情報を広く一般に提供するため、「建設技能教育訓練施設データベース」を構築するものである。

2. 掲載施設

全国の民間の教育訓練施設及び専門学校のうち建設関係の技能教育を実施している教育訓練施設約600施設に対し実施したアンケート調査において、データベースへの掲載に了解を得られた275施設が対象。

3. 公開の方法

(財)建設産業教育センターのホームページ (<http://www.c-iec.or.jp/skillededucation/>) において公開。

また、(財)建設業振興基金のホームページ「ヨイケンセツドットコム (<http://www.yoi-kensetsu.com/>)」からもアクセスできるようリンクを貼る。

4. 公開の時期

平成15年6月16日(月)

5. データベースの内容

○施設の基本情報

施設の所在地、施設の特徴、宿泊施設の有無、ホームページのURL(ホームページを持っている場合はリンク可能)等

○施設の科目情報

受講対象者、科目名・コース名、取得可能資格等

○科目の年度別情報

過去三ヵ年分の科目・コース別の定員、受講料等

*データベースの概要は別紙のとおり

「訓練施設 検索」ページ

フリーワード検索、地域からの検索、検索の条件設定

「訓練施設検索結果一覧」ページへリンク

建設技能教育訓練施設データベース

施設名から検索

施設名から検索 施設名から指定したキーワードを含むものを検索します。

全文検索

全文検索 データベース全体から指定したキーワードを含むものを検索します。

地域から検索

都道府県から検索できます。(複数選択可)

☐ 北海道	☐ 青森県	☐ 岩手県	☐ 宮城県
☐ 秋田県	☐ 山形県	☐ 福島県	☐ 茨城県
☐ 栃木県	☐ 群馬県	☐ 埼玉県	☐ 千葉県
☐ 東京都	☐ 神奈川県	☐ 新潟県	☐ 富山県
☐ 石川県	☐ 福井県	☐ 山梨県	☐ 長野県
☐ 岐阜県	☐ 静岡県	☐ 愛知県	☐ 三重県
☐ 滋賀県	☐ 京都府	☐ 大阪府	☐ 兵庫県
☐ 奈良県	☐ 和歌山県	☐ 鳥取県	☐ 島根県
☐ 岡山県	☐ 広島県	☐ 山口県	☐ 徳島県
☐ 香川県	☐ 愛媛県	☐ 高知県	☐ 福岡県
☐ 佐賀県	☐ 長崎県	☐ 熊本県	☐ 大分県
☐ 宮崎県	☐ 鹿児島県	☐ 沖縄県	

検索の条件

科目名を指定 または (例) 電気、水道、左官、造園、板金、タイル、クレーン、建築機械など

結果能力開発促進法における都道府県知事上の認定の有無 ☐ 有 ☒ 無

訓練課程の種類 ☐ 専門 ☐ 普通 ☐ 短期

取得可能資格を指定 または (例) 技能士、技能士補、電気工事士など

宿泊施設の有無 ☒ 有 ☐ 無

フリーワード検索

地域からの検索

検索の条件を設定

「訓練施設 詳細」ページ

訓練施設名、施設の基本情報、科目情報・年度別情報
毎年度の科目情報を追加、表示

建設技能教育訓練施設データベース

施設名: ○〇高等技能開発校 (○〇ロコトウキ・ツカイバンゴ)

施設名のタイトル

訓練施設の概要

施設所在地

運営主体名称: ○〇商工会
住所: 〒000-0000 ○〇市○〇区○〇
電話番号: 000-000-0000 FAX番号: 000-000-0000
E-mail: info@o-o.co.jp URL: http://www.o-o.co.jp

施設の基本情報

施設概要

近年の進歩の早い技術革新に対応できる幅広い能力を持った高度な技能技術者を養成するため、職業訓練施設をさらに充実させてその継続的拡充を系統的かつ健全な発展を図るため昭和80年0月、職業訓練法人○〇ロコトウキ訓練協会を設立し、近代的かつ高標準的な訓練施設を構築し、訓練施設を運営して建設した運びです。

施設設備

施設設備の有無: 無 施設可能人数: 0

科目情報

科目名・コース名: 短期訓練 1級技能士コース組合計

科目の年度別情報

文部科学省

取得可能資格: 技能士種(技能監修に合格すること)

職業能力開発促進法における認定の有無: 有 訓練課程の修了: 定期

科目名・コース名: 普通職業訓練普通課程 建設外注系建設組合計

文部科学省

取得可能資格: 技能士種(技能監修に合格すること)

職業能力開発促進法における認定の有無: 有 訓練課程の修了: 普通

科目の年度別情報 別ウィンドウ表示

建設技能教育訓練施設データベース

科目の年度別情報

科目名・コース名: 普通職業訓練普通課程 建設外注系建設組合計

年度	定員	参加者	受講料	訓練期間	実施時期
平成15年度	32名	32名	160,000円	1,340時間	
平成14年度	32名	32名	130,000円	1,340時間	
平成13年度	32名	32名	130,000円	1,340時間	